

様式 2

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

2025 年 4 月 16 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所 氏 名 (代表者名)	〒 002-8054
	札幌市北区篠路町拓北6番125
	株式会社 札幌ロードメイク
	代表取締役 庄子 直美

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 の規定により、環境保全行動
第 2 3 条第 3 項 自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
事業 の 規 模	従業員数	10		人	原油換算した	18.3		k l
	使用床面積	77.8		m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	1	事業所	自動車使用台数		9	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン		N ₂ O		HFC	
		非エネルギー起源CO ₂	PFC		SF ₆		NF ₃	
報告書の担当部署		担当部署名						
		担当者氏名						
		電話/FAX						
		電子メールアドレス						
計画書提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				<input type="checkbox"/> 第 1 項 <input checked="" type="checkbox"/> 第 3 項		
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				<input type="checkbox"/> 第 1 項 <input checked="" type="checkbox"/> 第 2 項		
計画期間		2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり						
備 考								

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 5 項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 ☐ のある欄には、該当する ☐ 内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】
2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日
【報告期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
紙使用量の削減	30000	5	30000	0	△	28500	5	○	25500	15	○
	枚	%	枚	%		枚	%		枚	%	
事業活動に伴うエネルギー使用量の削減(電気)	7.462	5	6.677	11	○	6.992	6	○	7.132	4	△
	千kwh	%	千kwh	%		千kwh	%		千kwh	%	
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減(ガソリン)	5.127	5	5.463	▲ 7	×	5.013	2	△	5.116	0	△
	KL	%	KL	%		KL	%		KL	%	
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減(軽油)	12.045	5	14.247	▲ 18	×	12.223	▲ 1	×	11.15	7	○
	KL	%	KL	%		KL	%		KL	%	
不要な暖房の停止(灯油)	1.16	5	1.099	5	○	1.112	4	△	1.136	2	△
	KL	%	KL	%		KL	%		KL	%	
		%		%			%			%	

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。
2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。
○：目標削減率を達成
△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成
×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
紙使用量の削減	○	役所提出書類を電子納品としたことで使用枚数が減少したと思われる。
事業活動に伴うエネルギー使用量の削減(電気)	△	公共工事受注量が計画段階より多く受注した為、成果品作成等の事務作業が増加したことに伴う電気使用量の増加と考えられる。
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減(ガソリン)	△	公共工事受注量増加に伴い、連絡車の稼働が増えたことが原因と考えられる。
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減(軽油)	○	遠方工事の割合が想定より少なかった為回送による燃料消費が抑えられたと思われる。
不要な暖房の停止(灯油)	△	公共工事に加えて民間工事の件数が増加したことによる事務所稼働時間の増加に伴う暖房使用が原因と思われる。